



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 鐘畿
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 周一

TEL 045-929-0501
平成28年6月13日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,144	12.7	1,797	27.1	1,332	26.8	259	13.9
27年3月期	45,375	10.0	1,414	8.8	1,050	7.2	227	△48.0

(注) 包括利益 28年3月期 137百万円 (△55.2%) 27年3月期 306百万円 (△56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	5.27	—	2.4	3.1	3.5
27年3月期	4.68	—	2.1	2.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △14百万円 27年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,352	11,122	25.6	223.29
27年3月期	42,649	10,925	25.6	223.97

(参考) 自己資本 28年3月期 11,094百万円 27年3月期 10,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,844	△1,169	△1,800	8,126
27年3月期	2,379	330	△2,415	9,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	64.1	1.3
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	49	19.0	0.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		13.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.6	2,000	11.2	1,600	20.1	1,100	324.0	22.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	52,279,051 株	27年3月期	52,279,051 株
28年3月期	2,592,570 株	27年3月期	3,592,570 株
28年3月期	49,271,180 株	27年3月期	48,686,491 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,831	3.2	419	25.8	146	△69.7	270	8.0
27年3月期	21,149	6.9	333	66.8	481	442.3	250	614.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.50	—
27年3月期	5.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	28,473	42.2	12,018	42.2	—	—	241.89	
27年3月期	29,187	40.2	11,733	40.2	—	—	241.01	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,018百万円 27年3月期 11,733百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年6月6日に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が雇用・所得環境の改善や個人消費の拡大に伴い、引き続き堅調に推移し、欧州経済においても緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中国経済の成長減速が顕著になり、アジアを中心とした新興国経済の低迷、世界経済への影響の懸念などから、景気の先行きは不透明な状況となっております。わが国経済におきましては、経済対策・金融政策の効果により企業収益、雇用・所得環境は緩やかに改善しておりますが、個人消費の回復は緩慢であり、中国・アジア新興国経済減速の影響も懸念されることから、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、M&Aにより、従来持ち合わせていなかったプレス・成形・加工等の機能を備えるなど、積極的に販路を拡張することに努めた結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比12.7%増の51,144百万円、営業利益は前年同期比27.1%増の1,797百万円、経常利益は前年同期比26.8%増の1,332百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比13.9%増の259百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン、タブレット型端末関連において、成長市場であった中国・新興国においての需要が減少傾向にありますが、全体としては堅調に推移しており、自動車関連においても、LED等の電装品の搭載数が増加傾向であることから、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板関連の売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装関連の販売においても、新たに子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンが寄与し、好調を維持しております。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比11.4%増の40,500百万円、セグメント利益は前年同期比31.7%増の1,043百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、既存事業の販売が一部顧客の海外シフト、アジアの景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般に伸び悩んだものの、収益確保に努めるとともに今年度の子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比18.2%増の10,644百万円、セグメント利益は前年同期比14.7%増の788百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は43,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の減少1,287百万円、受取手形及び売掛金の増加1,863百万円、商品及び製品の増加254百万円、仕掛品の増加603百万円、有形固定資産の減少1,174百万円及び繰延税金資産の増加463百万円であります。

負債の残高は32,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,008百万円、借入金の減少983百万円、リース債務の減少142百万円及び退職給付に係る負債の増加619百万円であります。

純資産の残高は11,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加113百万円、自己株式の処分による自己株式の増加190百万円、その他有価証券評価差額金の減少62百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少70百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当連結会計年度末残高は8,126百万円(前連結会計年度は9,357百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,844百万円(前連結会計年度は2,379百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益121百万円、減価償却費1,687百万円、減損損失1,437百万円及び売上債権の増加額1,466百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,169百万円(前連結会計年度は330百万円の獲得)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,273百万円、固定資産の売却による収入483百万円、長期貸付金の回収による収入181百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出643百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,800百万円(前連結会計年度は2,415百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の純減少額753百万円、リース債務の返済による支出914百万円及び配当金の支払額147百万円によるものであります。

(参考指標)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	26.0	25.6	25.6	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	19.9	23.5	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	31.9	8.9	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	1.8	6.1	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払利息については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は米国経済が引き続き堅調に推移し、欧州においても緩やかな景気回復基調が見込まれますが、中国・アジア新興国経済においては、成長率低下が継続すると思われまます。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善による景気回復が期待されますが、中国・新興国経済の減速、急激な円高基調による企業業績への影響なども懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

このような環境の中、当社グループでは、電子事業においては、最終製品までを自社で手掛ける「ワンストップソリューション」の体制を強化することにより国内の少量多品種領域におけるシェア拡大を図り、海外では主にタイ工場の生産性向上や品質改善に努めることにより収益力の強化を図ってまいります。工業材料事業においては、既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。

以上により、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高53,000百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益2,000百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益1,600百万円(前年同期比20.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円(前年同期比324.0%増)を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととしており、当期の期末配当につきましては、前述の方針に基づき、内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき1円、効力発生日(支払開始日)を平成28年6月13日とすることを平成28年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき3円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「製造業を手段とし、サービス業を目的とする」を経営理念とし、電子事業、工業材料事業を営んでおります。電子事業においては「TSP(トータル・ソリューション・プロバイダー:完全一貫支援体制)」企業として、工業材料事業においてはお客様の「ものづくり」にとって不可欠な企業として、スピードと創意工夫により「顧客満足度の向上」と「付加価値の増大」に努め、企業価値を高めることが使命と考えております。また、当社グループは、環境に配慮した運営を目指し、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係の向上を図り、企業倫理に基づくCSR(企業の社会的責任)活動の推進を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続可能な成長に必要な収益を確保するため、本業での収益力の指標である売上高営業利益率を重視した経営を行ってまいります。さらにステークホルダーに対して果たすべき責務を表した指標としてROE(自己資本利益率)及び自己資本比率の目標値を中期計画において掲げ、高収益グループへの変革を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①電子事業

国内では、これまで設計から基板製造、実装組立までの一貫対応を当社独自の強みとしてまいりましたが、当期に実施したキョウデンプレジジョンの買収により事業領域はさらに拡大し、新たに意匠・機構部品加工を含めた最終製品までを手掛ける「ワンストップソリューション」の体制が整いました。今後は実際の製品開発の現場を通して、全てを自社で手掛けるからこそ出来る「お客様への提案力」をこれまで以上に洗練させつつ、事業の拡大に努めてまいります。また引き続き、回路開発や各種解析サービス、部品調達力等の機能強化によって、国内の少量多品種領域におけるシェア拡大を図り、重要戦略業種と位置付けている3業種「医療分野」「航空宇宙分野」及び「車載分野」につきましても拡販に向け取り組んでまいります。

海外では、当面の旺盛な受注環境を背景とした生産活動を続ける一方で、アジア及び世界経済の動向には常に注意を払いつつ、主にタイ工場の生産性向上や品質改善に努めることにより収益力の強化を図ってまいります。

②工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。併せて、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、大学との産学共同による研究・製品開発を含めた各種機能性材料や土木建築材料の研究開発に継続して注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、現在日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。直近の外国人株主比率が非常に低いこと、海外市場での資金調達が想定されていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	7,626
受取手形及び売掛金	11,800	13,664
有価証券	500	500
商品及び製品	1,259	1,513
仕掛品	1,119	1,722
原材料及び貯蔵品	2,717	2,638
繰延税金資産	388	415
その他	380	464
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	27,074	28,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,259	8,700
減価償却累計額	△5,301	△5,549
建物及び構築物(純額)	2,957	3,150
機械装置及び運搬具	16,628	16,201
減価償却累計額	△15,154	△14,764
機械装置及び運搬具(純額)	1,474	1,437
土地	5,290	4,131
リース資産	4,979	5,547
減価償却累計額	△1,560	△2,111
リース資産(純額)	3,418	3,435
建設仮勘定	303	117
その他	3,204	3,025
減価償却累計額	△2,562	△2,385
その他(純額)	642	639
有形固定資産合計	14,087	12,912
無形固定資産	260	302
投資その他の資産		
投資有価証券	461	355
長期貸付金	180	0
繰延税金資産	393	828
その他	575	588
貸倒引当金	△383	△170
投資その他の資産合計	1,227	1,603
固定資産合計	15,575	14,818
資産合計	42,649	43,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	6,008
短期借入金	7,137	5,992
1年内償還予定の社債	750	798
1年内返済予定の長期借入金	2,909	2,996
リース債務	827	914
未払法人税等	155	225
賞与引当金	513	561
その他	2,493	2,349
流動負債合計	19,788	19,846
固定負債		
社債	1,440	1,388
長期借入金	5,885	5,959
リース債務	2,252	2,022
繰延税金負債	66	109
役員退職慰労引当金	23	8
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	1,734	2,354
その他	173	180
固定負債合計	11,935	12,382
負債合計	31,723	32,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,174
利益剰余金	3,709	3,823
自己株式	△681	△491
株主資本合計	11,545	11,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	30
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	△715	△708
退職給付に係る調整累計額	△12	△82
その他の包括利益累計額合計	△641	△769
非支配株主持分	21	27
純資産合計	10,925	11,122
負債純資産合計	42,649	43,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,375	51,144
売上原価	38,563	43,717
売上総利益	6,811	7,426
販売費及び一般管理費	5,397	5,628
営業利益	1,414	1,797
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	6	3
受取賃貸料	17	18
為替差益	212	—
貸倒引当金戻入額	—	180
その他	80	79
営業外収益合計	321	315
営業外費用		
支払利息	389	342
支払手数料	36	99
持分法による投資損失	16	14
貸倒引当金繰入額	103	—
為替差損	—	203
その他	139	121
営業外費用合計	685	780
経常利益	1,050	1,332
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	—	37
関係会社株式売却益	—	1
負ののれん発生益	—	188
特別利益合計	12	226
特別損失		
減損損失	60	1,437
投資有価証券評価損	59	—
訴訟関連損失	119	—
その他	387	—
特別損失合計	627	1,437
税金等調整前当期純利益	435	121
法人税、住民税及び事業税	222	317
法人税等調整額	△20	△461
法人税等合計	201	△144
当期純利益	233	265
非支配株主に帰属する当期純利益	5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	227	259

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	233	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△62
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	60	8
退職給付に係る調整額	△24	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△1
その他の包括利益合計	73	△128
包括利益	306	137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301	131
非支配株主に係る包括利益	5	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,668	△681	11,504
会計方針の変更による 累積的影響額			△40		△40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,358	4,159	3,628	△681	11,464
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
親会社株主に帰属する 当期純利益			227		227
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	81	△0	81
当期末残高	4,358	4,159	3,709	△681	11,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70	—	△797	11	△715	16	10,805
会計方針の変更による 累積的影響額							△40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70	—	△797	11	△715	16	10,765
当期変動額							
剰余金の配当							△146
親会社株主に帰属する 当期純利益							227
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	△5	81	△24	73	5	79
当期変動額合計	22	△5	81	△24	73	5	160
当期末残高	92	△5	△715	△12	△641	21	10,925

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,709	△681	11,545
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
親会社株主に帰属する 当期純利益			259		259
自己株式の処分		15		190	205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	113	190	318
当期末残高	4,358	4,174	3,823	△491	11,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	92	△5	△715	△12	△641	21	10,925
当期変動額							
剰余金の配当							△146
親会社株主に帰属する 当期純利益							259
自己株式の処分							205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	△3	7	△70	△128	6	△121
当期変動額合計	△62	△3	7	△70	△128	6	196
当期末残高	30	△8	△708	△82	△769	27	11,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435	121
減価償却費	1,630	1,687
減損損失	60	1,437
のれん償却額	26	39
負ののれん発生益	—	△188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	△208
その他の引当金の増減額 (△は減少)	360	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	169
受取利息及び受取配当金	△10	△37
支払利息	389	342
為替差損益 (△は益)	△261	158
持分法による投資損益 (△は益)	16	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48	△1,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	△382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△687	1,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	308	△218
未払費用の増減額 (△は減少)	76	189
その他	431	△247
小計	2,946	2,422
利息及び配当金の受取額	11	37
利息の支払額	△390	△343
法人税等の還付額	13	2
法人税等の支払額	△200	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	39	57
固定資産の取得による支出	△1,177	△1,273
固定資産の売却による収入	1,462	483
固定資産の除却による支出	△8	△13
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	17	65
長期貸付金の回収による収入	1	181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△643
その他	0	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	△1,042
長期借入れによる収入	2,520	3,401
長期借入金の返済による支出	△3,454	△3,111
社債の発行による収入	685	685
社債の償還による支出	△780	△848
リース債務の返済による支出	△816	△914
自己株式の処分による収入	—	200
配当金の支払額	△147	△147
その他	△43	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515	△1,230
現金及び現金同等物の期首残高	8,842	9,357
現金及び現金同等物の期末残高	9,357	8,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

昭和KDE(株)

株キョウデン大阪

株キョウデン東北

株キョウデンプレシジョン

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATIONは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO., LTD. の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

機械装置及び運搬具 6~13年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日、また、連結子会社1社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
- ニ その他の引当金
その他の引当金は、休廃止鉱山特別対策引当金であります。連結子会社1社は、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ロ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ハ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理しております。
- ニ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
- ハ ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益が20百万円、税金等調整前当期純利益が9百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線基板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,353	9,007	45,360	15	45,375	—	45,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,353	9,007	45,360	15	45,375	—	45,375
セグメント利益又は損失 (△)	792	687	1,479	△67	1,412	2	1,414
セグメント資産	32,390	10,103	42,493	156	42,649	—	42,649
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,397	232	1,629	0	1,630	—	1,630
持分法適用会社への投資額	—	0	0	155	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,768	165	1,933	—	1,933	—	1,933

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,500	10,644	51,144	—	51,144	—	51,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,500	10,644	51,144	—	51,144	—	51,144
セグメント利益又は損失 (△)	1,043	788	1,831	△35	1,795	2	1,797
セグメント資産	33,164	10,053	43,218	133	43,352	—	43,352
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,440	247	1,687	0	1,687	—	1,687
持分法適用会社への投資額	—	—	—	133	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,824	359	2,184	—	2,184	—	2,184

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	2
合計	2	2

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
29,674	9,712	4,266	1,721	45,375

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,922	4,164	0	14,087

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
35,489	9,900	4,860	894	51,144

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,976	3,934	0	12,912

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
減損損失	44	16	60

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
減損損失	—	1,437	1,437

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	2	24	26
当期末残高	1	66	67

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	15	24	39
当期末残高	79	42	121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては35百万円であります。

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては153百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	223.97円	223.29円
1株当たり当期純利益金額	4.68円	5.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	227	259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	227	259
期中平均株式数 (千株)	48,686	49,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月28日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

佐藤 周一 (現 執行役員管理本部長)